

# 学会の30年小史\*

(1988年～2018年)

## 1. 学会の創立と法人化, そして一般社団法人へ

多くの境界領域に跨るプラスチック成形加工は, もともと既存の一つの学問分野では十分な対応ができない学問・技術領域である。学会創立前には, 研究者・技術者はこれまでの既存の学問・技術分野に身を置き, 各領域から各々独立にプラスチック成形加工分野へとアプローチせざるを得ない「不自由な」環境に置かれていた。これに対し, 相互交流と情報交換のための共通の広場を中心につくり, 広場と各領域を放射状に繋ぐことで, 研究者・技術者にとって真に求められる集約化された自由な研究・開発環境を実現しようという取組みが1988年1月に始まった。プラスチック成形加工学会創立への模索である。5回の準備会を重ね, 創立世話人23人の呼びかけで11月には7割が産業界からという325人の創立発起人を集め, 同年12月13日に創立総会を行った。模索から僅か11ヶ月での学会誕生である。社団法人日本合成樹脂技術協会の支援と株式会社シグマ出版の全面的な協力も順調な創立を後押しした。

任意団体として創立された本学会も1994年には社団法人として認可されるに至っている。社団法人化への取組みは, 創立後3年を経て, 正会員1000人の大台が視野に入り始めた1991年の事務局独立に始まる。第3期中川威雄会長が法人化を目標に掲げ, 会員拡大運動とともに正会員1000人を達成すると, 直後の1992年11月には早くも文部省(当時)との第一回目の折衝を持つこととなった。以後, 文部省からの毎回の課題に出来るべく膨大な資料を準備しつつ, 1994年5月までに延べ9回の折衝を重ね, 6月7日に社団法人プラスチック成形加工学会の創立総会, 10月4日には正式に創立許可(社団法人化達成)となった。折衝開始後2年, そして創立後では約6年後という文部省でも前例のない異例の速さであった。法人化を記念して11月にはシンボルマークが制定された。

その後, 学会としての活動を継続的に進めてきたが, 2008年12月1日に新しい公益法人制度に関する法律が施行されたことを受け, 2009年7月に理事会の下に「公益法人化移行検討WG」が設置された。約一年半の検討期間を経て, 2011年3月には理事会に対し「一般社団法人(非営利型)へ移行し, その後, 学会内外の状況を見極め, 必要に応じて公益社団法人への移行を検討する。」との答申が提出されている。これを踏まえ, 2011年6月の通常総会において移行法人の承認, 決議を行い, 同年10月に開催された秋季大会期間中に臨時総会を開催することで定款・機関設計の承認, 決議を行った。続いて内閣府公益認定等委員会に対し, それまでに準備を進めていた一般社団法人移行認可申請書を提出し, 2012年3月に同委員会より認可書を取得することができた。これにより, 2012年4月1日に移行登記の手続きを行い, 一般社団法人プラスチック成形加工学会へと法人移行し, 現在に至っている。

## 2. 学会の理事, 組織, 運営

創立時の定款には理事15名以上30名以内(副会長3名以内), 監事2名が規定され, 第3期役員までの理事数は18名, 28名, 30名と每期増員が行われた。しかし, 社団法人化の際に理事15名以上20名以内(副会長4名以内), 監事2または3名へと定款が変更されたことにより理事数が大幅減員となり, 第13期までは理事数19名または20名と監事2～3名で役員が構成されてきた。

---

\* 本稿は2008年に発行されたプラスチック成形加工学会創立20周年記念資料集における「学会の20年小史」をもとに, その後の10年間の活動を追記したものである。

そして、2012年4月の一般社団法人への移行に際し、定款の見直しを行うことで、理事15名以上25名以内（副会長5名以内）、監事3名以内となったため、第14期は理事数22名、監事3名、第15期は理事数21名、監事3名で役員が構成されている。副会長は創立時の庶務、編集（会誌）、企画各担当副会長（3副会長制）に加え、1996年の法人化後には産業界から新たに財務担当副会長を選任し、現在も4副会長制を維持している。創立以来一貫して「働く理事会」が標榜され、特に副会長は、会誌担当が会誌編集委員会、企画担当が企画委員会、財務担当が財務委員会の各委員長となって、「名」とともに「実」としての責任を担ってきた。役員任期は2年で再任を妨げないが、会長は各期で交代してきた。副会長も、軌道に乗るまでの継続性が重視された第1期、第2期を除いては各期で交代がなされてきたが、第8期頃より順調に推移する事業を継続するため、副会長が2期にわたって再任されることが増えてきた。副会長職の負担の重さから、再任は極力避けるべきという認識は共有されているものの、現実的には諸般の事情から再任が頻発している現状がある。

学会事務局は当初、日本合成樹脂技術協会の全面的な創立支援とご好意により協会内（東京都中央区銀座）に設置され、同協会の熊田和雄氏が事務局長職を代行された。学会の順調な立ち上がりで900人を超える正会員数に後押しされ、さらに社団法人化の要件（独立事務所と専従職員）を見据えて、1991年8月には同協会を巣立ち、港区芝浦へと事務所を移転した。同時に川端元事務局長を迎え入れた。これに合せて、事務局体制を事務局長1名と非常勤職員1名とする運営体制とした。さらに1995年7月には、固定費の圧縮と交通の利便性、編集作業の円滑化を目的に、渋谷区桜丘町の株式会社シグマ出版と同じビル内に事務所を移転し、また1998年6月には事務局長のバトンが印南英敏氏へと引き継がれた。その後、学会活動の活発化に伴い事務局の狭隘さが問題となってきたこと、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」で法人の内部留保（繰越金）を年度総経費の30%以内とすることが強く求められたこと、さらには当時の事務所の賃貸契約更新時期とが重なって、2000年12月の理事会で、自前の事務所の所有を検討するという「大英断」が下された。早速適切な物件を探索するとともに、経費上の得失を十分に議論し、2001年4月の理事会で事務所用物件購入の方針を承認した。2001年度の通常総会における承認ならびに文部科学省の了承を待って、2001年8月から現在の事務所（品川区大崎）で業務を開始した。日本の諸学会を見回しても会員数1500名規模の学会が自前の事務所を所有することは極めて稀であるが、本学会は会員各位の強力なサポートと堅実な運営に恵まれてこうした英断を行い得たものである。この事務所において学会業務を行うことは当然のこととして、年々増え続ける証票類や会誌・予稿集のバックナンバーの収納にも十分な面積を有しており、さらには様々な委員会を事務所内で開催することができることから、会務の円滑化と必要経費の圧縮に貢献している。

2006年3月には、学会事務局の激動期を牽引してきた印南事務局長が退任され、同年4月からは後任として久保田和久氏が着任され現在に至っている。事務局運営をサポートする非常勤職員は、現在の事務局体制構築以来、2002年からの1年強を除いて一人体制を続けてきたが、処理すべき事務量の増大に応える必要が出てきたため、2008年度より二人体制となっている。

### 3. 会勢の拡大

会勢のバロメーターである正会員数は、発足時の325人から急激な増加を遂げ、1991年3月には800人となった（図1）。法人化を目指した1992年度には会員拡大運動を本格化させ、ついに10月に法人化要件である1000人の大台を突破した。勢い余ってか、翌年の1993年3月までには1200人まで会員数を一気に伸ばしたものの（賛助会員も25口増加させて169口となった）、法人化達成の目処がついた1993年度以降は、一息入れるかのように毎年30人から50人の自然増にて推移を見守ることとなった。1997年度には社会情勢を反映して、マイナス58名という初めての正会員減

(ただし賛助会員は会員拡大運動の結果7口増加)も経験し、1316人(同176口)となった。また2008年の秋に世界を襲ったリーマンショック、2011年3月の東日本大震災と日本経済の苦難と連動する形で会員数が減少し得るタイミングは何度もあった。これらへの対応として、適時、入会金を無料とするなどの会員増強キャンペーンの実施や、プラスチック成形加工に関する業務を持つ企業への働きかけを行うことで、会勢の維持に努めてきた。そのおかげもあって、ここ10年は正会員1300名余、学生会員70名余、賛助会員170口弱を維持している。学会創立後数年間の「破竹」の会員増加に比べれば随分と熱が冷めた状況ではあるが、この10年間の経済状況、特に製造業をめぐる世界的な潮流の影響を考えれば致し方ない一面もある。工学系の他学会において会員数減少に歯止めがかからない現状を鑑みれば、本学会は大きく会員数を減らすことなく、堅実に会勢を維持しているといえる。

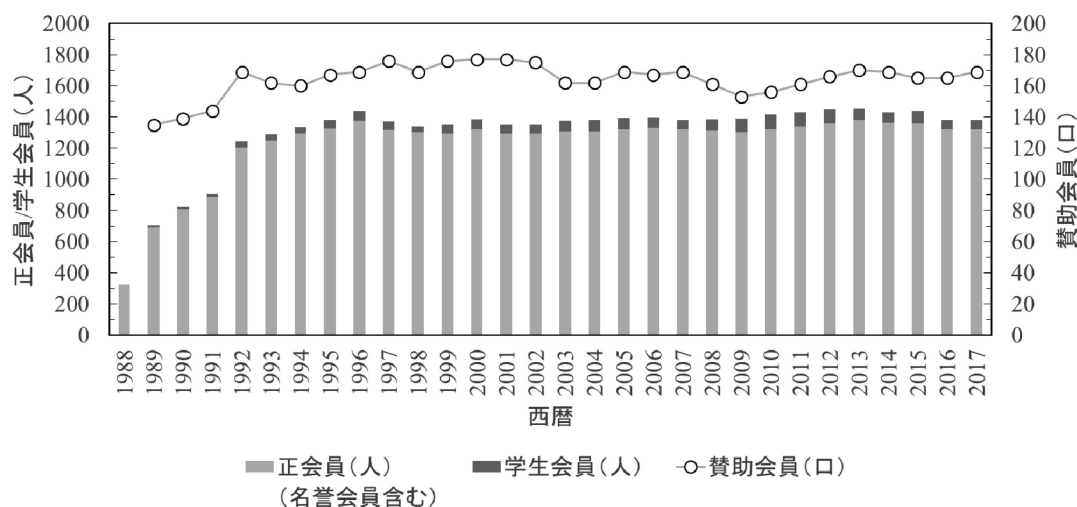


図1 本学会の会員数および賛助会員数の推移

#### 4. 学会誌およびテキストシリーズ出版

学会誌「成形加工」は、財務状況を度外視するかのように1989年4月20日にいきなり隔月刊として創刊された。これは、創刊準備段階からやはり採算を度外視してバックアップしていただいた株式会社シグマ出版の熱意によるところも大である。会誌の命名も、これほど単純な名称がよくぞ未登録であったものだ、という幸運に恵まれた。斬新な表紙デザイン(いわゆるミドリムシ、当時は混沌としてよく分からないところが支持されたい)は、長年にわたりポスター、年次大会および秋季大会予稿集、ホームページに使われ、シンボルマーク以上に学会を象徴するデザインとなっていた。そして、2012年4月の一般社団法人への移行を機に、表紙新デザインの公募を行い、宝田亘氏の「循環」が採用された。明るい配色により永続性を表現している新デザインは、2013年1月号より学会誌「成形加工」はじめ各種印刷物の表紙を飾っている(本資料集の表紙にも使用)。

学会創立当初は、編集委員会と校閲委員会とが一つの委員会として会誌を担当していたが、1994年12月から後者が独立し、後に論文編集委員会と改名して現在に至っている。現在、論文編集委員会は、年次大会および秋季大会の会期中に委員会を開催し、産学の良好なバランスを特徴とする本学会の「学」の部分を担当論文の量と質を高めるための活動を行っている。

会誌は1991年4月から会員サービスの拡充を目的にして月刊化された。また、第5巻(1993年)、第6巻(1994年)はそれぞれ射出成形と押出・ブロー成形の論文・技術報告特集が組まれたこともあり、ページ数が急激に増加した(図2)。その後も豊富な解説記事や論文によって総ページ数

が増える傾向が見えたことから、公文書等の A4 判化の流れに合わせて、第 12 巻（2000 年）から会誌を A4 判とし、総ページ数を削減したが、その後もページ数の増加傾向が止まらなかった。そのため、2009 年頃より編集委員会を中心として、各記事別のページ数見直しを進め、会誌発行経費の適正化に努めている。一方、創立 20 周年の節目となる 2008 年 9 月号より学会誌がフルカラー化された。これにより、今まで以上に見やすく、伝達できる情報量も増える紙面を提供することができるようになってきている。

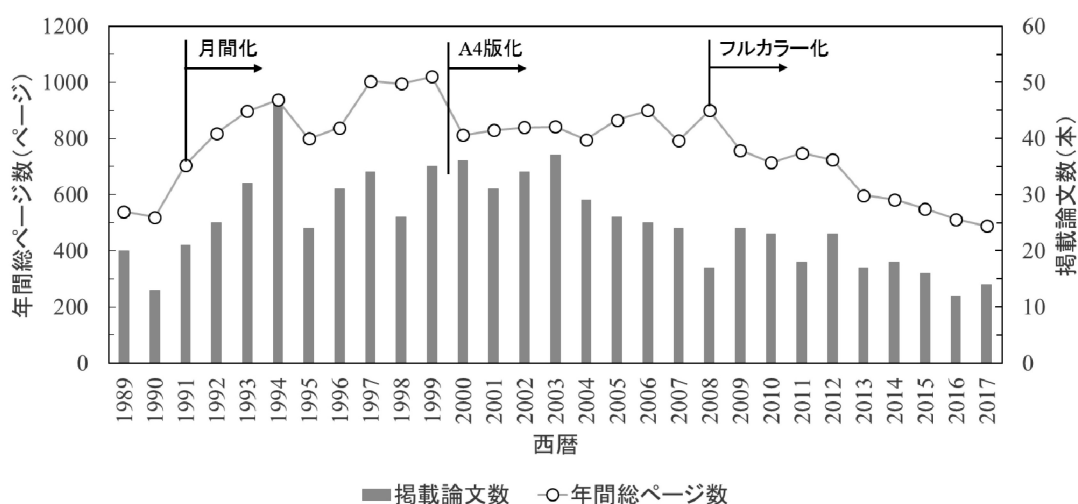


図2 学会誌「成形加工」の掲載論文数と年間総ページ数の変遷

一方、学会誌に掲載される論文数は、押出・ブロー成形の論文・技術報告特集が組まれた第 6 巻（1994 年）に年間 46 編を記録してピークとなったが、その後は漸減傾向が続き、ここ数年は年間 20 報を割り込むことが多くなっている。これらの論文の国際的認知を高める目的で、2005 年 4 月からは、Polymer Processing Society (PPS) との協定に基づく成形加工誌と International Polymer Processing (IPP) 誌との間での論文英文概要の相互掲載が開始された。また同時期に、論文を含めた会誌の電子出版化も提案されたが、その後の経済状況の変化などの影響もあり、現時点では実現していない。しかし、電子出版化による社会認知度のアップ、査読などの作業効率向上を総合的に考えた場合、その有効性は捨てがたいものがあり、会誌編集委員会による継続的な検討が行われている。その成果の一つとして、2007 年 6 月に設置された「電子ジャーナル化 WG」により、J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム、国立研究開発法人科学技術振興機構が構築した日本の科学技術情報の電子ジャーナル出版を推進するプラットフォーム）における学会誌の公開が検討され、論文、ノート、技術報告について公開することとなった。準備期間を経て、2009 年 1 月より J-STAGE 上での公開がスタートし、現在は 1989 年第 1 巻 1 号から最新号（アップロード作業のタイミングにより多少の時間差は生じる）までを手軽に閲覧できるようになっている。

一方、1994 年の法人化達成記念事業の一環として、プラスチック成形加工学を学問として体系づけ標準的な教科書シリーズとして出版する事業が、第 4 期成澤郁夫会長の発案により 1994 年 9 月から開始された。全 6 巻として構成企画されたテキストシリーズ「プラスチック成形加工学」は、1996 年 4 月に出版された第 1 巻「流す・形にする・固める」に続き、順次刊行が進められたが 2011 年に行った出版元の変更に併せてシリーズの見直しを図っている。またこれとは別に、2008 年の創立 20 周年を記念して新しく最先端プラスチック成形加工誌シリーズ（全 5 巻）の出版が企画され、順次、発刊が進んでいる状況である。さらに、学会誌「成形加工」の記事の一つである「講座」か

らも専門書が生まれている。「講座」ではプラスチック成形加工に関わる特定の分野について、その基礎から応用までを連載で解説しており、これをまとめて専門書にとの要望があった。これを受けて、「プラスチック成形品の高次構造解析入門」が日刊工業新聞社から2006年2月に、「図解プラスチック成形材料」が工業調査会から2006年5月に刊行されている。

## 5. 年次大会, 秋季大会, 企画事業

正会員がまだ約460人の1989年6月、会員数を大きく上回る732人を集めて、第1回年次大会が学士会館で開催された(図3)。バブル絶頂期とはいえ、まさに「お化け学会」の様相を呈していたといえる。毎年6月に東京で総会と共に開催される年次大会は、第3回年次大会となる「成形加工'91」の141件をピークに講演数はほぼ120~130件前後と大きな変動なく推移し、参加者数も700人台で安定していた。ただし、秋季大会開始に伴う分散化と経済状況を反映して「成形加工'93」(第5回年次大会)以降は漸減し600人台に低下した。なお、1998年度は、本学会が実質的な担当団体となった国際学会PPS-14(後述)が年次大会の開催時期と重なったため、異例ながら総会のみが開催された。「成形加工'91」(第3回年次大会)からは賞の新設にともなう青木固技術賞受賞講演が、「成形加工'92」(第4回年次大会)からは可視化研究の拡がりを背景として大型液晶ビジョンによるビデオセッションが、そして3日間となり登録料アップとなった「成形加工'94」(第6回年次大会/国際年次大会)では参加者数減少予測への対策と活性化を目的として特別セッションが、それぞれ開始された。「成形加工'99」(第10回年次大会)からは、前年の秋季大会において実施されたポスターセッションが導入され、以降、ポスターセッションは継続して実施されている。大会の会期に関しては、講演件数の増加に対応する形で、1999年、2005年、2007年、2008年の年次大会を三日間開催として実施した。しかしその一方で、企業からの参加者が多い本学会の年次大会では二日間開催の要望が根強い。このため、講演会場の平行化が進んだが、会場数に限りがあることに加え、聴きたい講演が重なるなどの弊害も生じることから、ここ10年ほどは単に講演件数を増やすのではなく、講演の質を高める方向へ舵が切られているようである。その結果、ポスター発表を含めた講演件数は250件程度で推移しているにも関わらず、大会参加者数は増加傾向にあり、ついには「成形加工'17」(第28回年次大会)において、当日参加登録者を加えた総参加者数が1,000名を超えた。こうした活況を支える年次大会実行委員会メンバーの熱意は特筆すべきものであるが、世代を超えてその活動を伝えていくために、「成形加工'00」(第11回年次大会)から大会運営ボランティア(2004年からは運営支援委員と改称)として、主に企業に所属する若手の方に年次大会運営の一端を担っていただいている。元運営支援委員の方が、各種委員会メンバーや年次大会、秋季大会の実行委員メンバーとして活躍されるケースも多く、本学会の運営に協力いただける若手発掘の重要なパスとなっている。

一方、年次大会の参加者が800人の大台に乗った1992年の8月には秋季大会準備委員会が発足し、翌年11月に大阪で「成形加工シンポジア'93」が初めて開催された。秋季大会は、地方開催を通して本学会の活動を広く知ってもらい、地域の活性化と共に将来の支部活動の芽を育成すること、研究発表の機会を年2回としオーバーフロー気味の年次大会の分散化を図ること、等を課題に掲げて、全国各地で順次開催されてきた(表1)。当初は講演件数、参加者数ともに年次大会の約半分の規模で実施されていたが、第3回となる福岡大会(成形加工シンポジア'95)以降から、講演件数は100件の水準となり、ポスターセッションを新設した二回目の大阪での開催となる成形加工シンポジア'98では、ポスター講演48件を加えてついに年次大会を上回る154件を記録した。その後も講演数では年次大会とほぼ同数を毎年記録し、参加者人数が500人を超えることもしばしばで、年々増加する傾向にある。なお、年次大会を合わせた年間の講演件数は約500件となっており、秋

季大会開始により研究発表の促進と活性化が大幅に推進されたことが理解される。

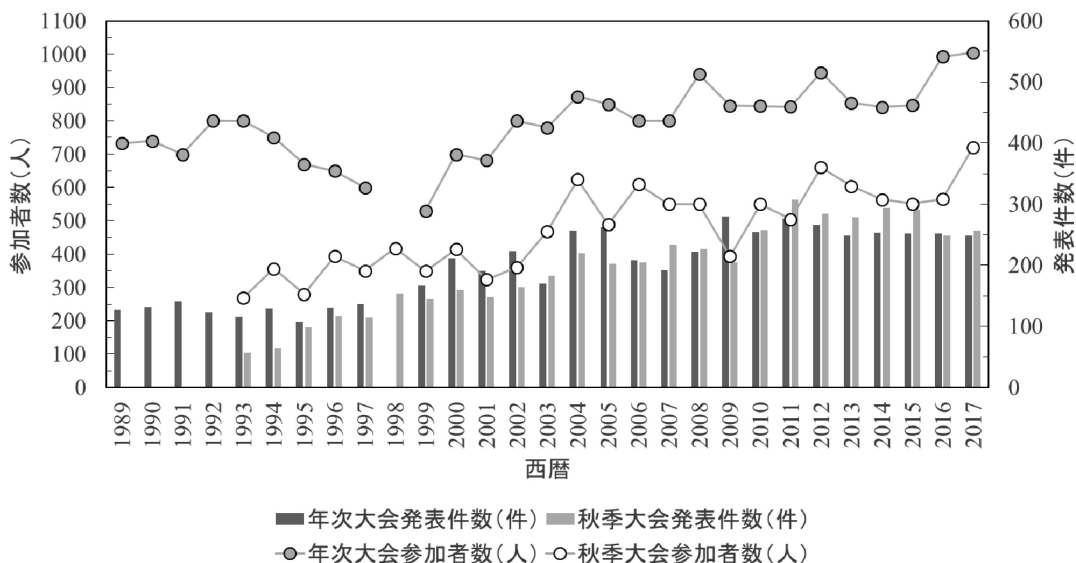


図3 年次大会および秋季大会における参加者数と発表件数の変遷

表1 年次大会および秋季大会の記録

年度	回数	年次大会会場	回数	秋季大会開催地
1989	1	学士会館	-	-
1990	2		-	-
1991	3		-	-
1992	4		-	-
1993	5	中央大学駿河台記念館	1	大阪
1994	6		2	京都
1995	7		3	福岡
1996	8		4	米沢
1997	9	日本青年館	5	金沢
1998	(PPS-14のため開催せず)		6	大阪(2回目)
1999	10	大田区産業プラザ	7	名古屋
2000	11		8	広島
2001	12		9	米沢(2回目)
2002	13		10	北九州
2003	14	タワーホール船堀	11	金沢(2回目)
2004	15		12	京都(2回目)
2005	16		13	仙台
2006	17		14	岐阜
2007	18		15	山口
2008	19		16	福井
2009	20		17	長崎
2010	21		18	神戸
2011	22		19	秋田
2012	23		20	名古屋(2回目)
2013	24		21	倉敷
2014	25		22	新潟
2015	26		23	福岡(2回目)
2016	27		24	仙台(2回目)
2017	28	25	大阪(3回目)	
2018	29		26	浜松(予定)

その他の企画事業として、年間で平均6回程度開催され通算では160回を超える講演会や、年に1回開催される実践講座がある。また、前述の本学会が発行したテキストを用いるテキストセミナーは年に2回程度開催されている他、工場見学とともに行われる技術交流会も年間2回程度実施されている。いずれの企画についても会員のみならず、協賛学協会会員や非会員の参加も多くあることから（技術交流会だけは会員限定）、本学会の企画行事の人気の高さが伺える。

## 6. 研究委員会／専門委員会

プラスチック成形加工分野の重要な課題について継続的に調査研究することを目的に、会員をもって組織される研究委員会の設置が第1回年次大会においてアナウンスされた。発足は1989年10月からで、年度内に4委員会が同時に立ち上がった。研究委員会の運営は、講演会・セミナー形式から会費に基づくプロジェクト研究形式まで、また設置期間も1年半の短期終了から10年以上継続する委員会まで、委員長の方針により多岐にわたっている。年度別の委員会数では、1992年の7委員会をピークに漸減を重ね、1997年度からは僅かに2研究委員会となった。そこで1998年度には、学会の活性化をはかり会勢拡大の基盤整備をはかる上で、研究委員会活動を大きな柱として改めて位置づけ、専門委員会規定を新たに策定した。1999年3月に同規定に沿って5専門委員会の設置が承認され、旧規定による2研究委員会と併せて1999年度には7委員会が活動した。その後、研究委員会は2003年度までに終了し、二つの専門委員会も設置期間に合わせて活動を終了したが、2003年に設置された「新加工技術専門委員会」は、専門委員会のインキュベータ的役割を果たし、2009年に二つの新しい専門委員会を設立することに貢献した。また、昨今のナノマテリアルの応用展開ニーズを受ける形で、2018年4月からは「ナノセルロース・ナノカーボン複合材料専門委員会」が立ち上がるようになっており、2018年度には8つの専門委員会が活動を行うこととなる。

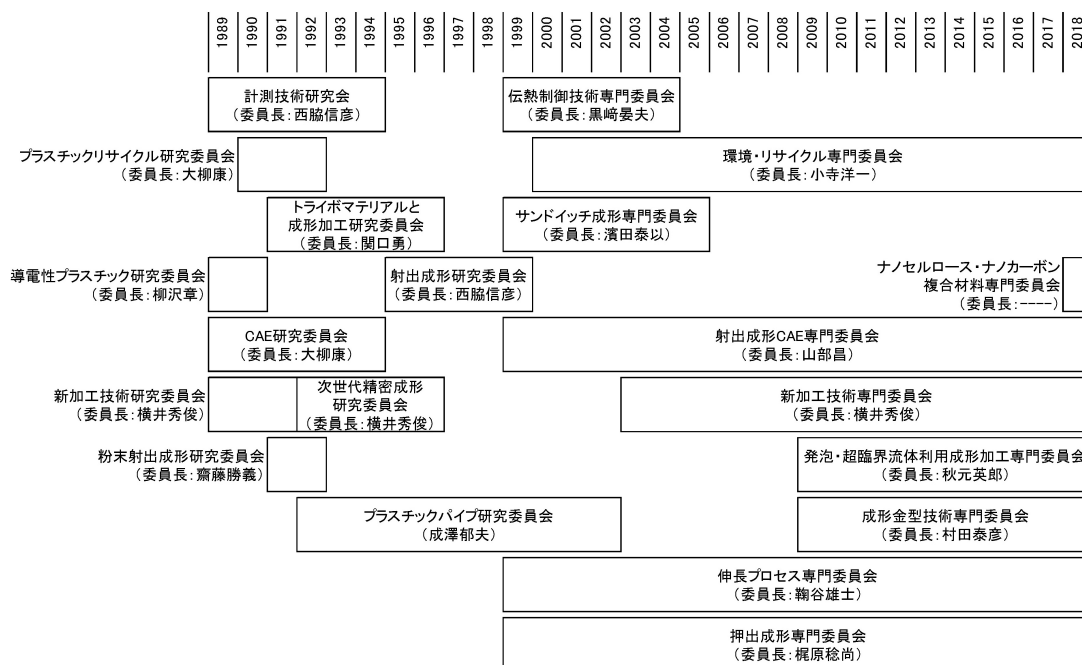


表2 研究委員会および専門委員会の変遷

## 7. 地方支部

秋季大会の企画等を通じて地区毎の「人の輪」ができるにつれて、本学会にも地方支部を設置したいとの気運が高まってきた。これを受けて、1999年3月の理事会から本学会の地方支部通則の議論を開始し、同年7月に支部通則が発効された。早速、同年9月には関西地方の会員有志から関西支部設置提案書が理事会あてに提出され、1999年11月24日に関西支部創立総会を開催して活動を開始した。本学会にとって初めての地方支部設立であったこともあり、支部創立総会と本学会総会承認とが前後する混乱もあったが、2001年5月の通常総会で関西支部設置が正式に承認され、現在に至っている。

本学会における二つ目の支部は、東北・北海道支部であるが、もともと東北・北海道地区には「べにばなコンファランス」という集まりがあり、そこへプラスチック成形加工学会の新しい支部を設立することに関して賛否両論があったようである。しかしながら、第10期の小山清人会長の暖かい眼差しによる下地作り、そして第11期の横井秀俊会長の熱意を持った継続的な働きかけが、「べにばなコンファランス」のメンバーを中心とした東北・北海道地区の会員の熱意と共鳴することで、ついに2009年8月に東北・北海道支部が設立されるに至った。

さらに2011年3月には、日本におけるものづくりの中心地といえる東海地域より60名を越える発起人リストを用意した東海支部の設立が提案され、同年9月に設立総会を開催するに至っている。なお、これに合わせて、それまで関西支部に区分されていた岐阜県、三重県に居住あるいは勤務する会員は東海支部へ移ることとなっている。東海支部は、設立から半年という短期間の間に、2回の講演会、講習会、見学会を開催しただけでなく、設立翌年には、名古屋での二回目の秋季大会となる成形加工シンポジウム'12を見事に運営し、その後も非常にアクティブな活動を継続している。

## 8. 学会賞

1990年度から、学会誌「成形加工」の過去3年間に掲載され公表された研究論文を対象として、最も優秀なものに対し研究の奨励と学術の発展を促進する目的でプラスチック成形加工学会論文賞が設けられた(第1回は1990年度論文賞として1991年度に贈賞された)。論文数の増大とともに、1994年度(第5回)選考から過去2年間、1995年度(第6回)からは過去1年間に審査対象論文が絞られた。また、プラスチック成形加工技術において創造的業績をあげた研究者・技術者に対して、その精進と努力に報い将来の発展を期待して「青木固」技術賞が同時期に設けられている。以後、論文賞は毎年2件以内、「青木固」技術賞は公募により毎年3件以内(例外的に4件)の贈賞を行ってきた。さらに2013年からは、中小企業が中心となって取り組んだ新規性や独創性の高い萌芽的な技術を表彰する技術進歩賞が設けられている。2017年度(贈賞は2018年6月)までの贈賞数は、論文賞50件、「青木固」技術賞72件、技術進歩賞11件にのぼる。

なお、青木固氏は日精樹脂工業株式会社の創始者で、射出成形機、延伸ブロー成形機など多くのプラスチック成形機の開発と発明に世界的な業績を残されたが、本学会の創立総会を目前に控えた1988年10月に創立を見ないまま逝去された。技術賞の創設にあたっては、同氏の功績を称え「青木固」技術賞とし、同時にその運用に対し日精樹脂工業株式会社の継続的なご支援を賜うよう、理事会の議を経て依頼することとなった。今日まで学会賞の選考・贈賞が円滑に行われている背景には、同社の理解と御厚意に拠るところが大である。

## 9. 国際化

学会創立当初は、日本のプラスチック成形加工研究のレベルは欧米と比べても質、量ともにやや見劣りする状況であり、日本のレベルを世界の最高水準へと押し上げることと、「国際化の推進」と



は表裏一体のように捉えられていた。年次大会、秋季大会においても外国人研究者を特別講演講師として招くことが積極的に行われ、J. L. White 氏（成形加工'92）、K. K. Wang 氏（成形加工シンポジア'93）、N. P. Suh 氏（成形加工シンポジア'94）、J. M. Marchal 氏（成形加工シンポジア'95）から講演をいただいた。また第8回の年次大会となる成形加工'96では初めての試みとして国際年次大会が企画され、通常の年次大会（2日間）に先立つ第1日目に、海外からの10人を含む13人による英語の招待講演が行われた。このほか1991年11月には、日本プラスチック見本市振興会と共催でJP東京-アカデミックセミナーが開かれ、海外からの講師3人を含む6人の招待講演会が行われた。

1998年6月には、第14回国際高分子加工学会年次大会（PPS-14）が日本レオロジー学会との共催で横浜にて開催された。これは本学会が初めて担当する大きな国際学会であった（1989年のPPS-5京都の主担当は日本レオロジー学会）が、実施に際して通常の年次大会を開催できないという異例の事態となった。その背景には、運悪く通常の年次大会と開催時期が重なったこと、また不慣れた国際会議と国内大会との組織運営を両立させるほどの人的・財政的な基盤が本学会に備わっていなかったという事情があった。加えて、PPS-14は本学会が国際的な認知を得るためのまたとない機会であったため、本学会の将来を見据えて国際化推進を掲げた第5期船津和守会長のもと、理事会として積極的推進の最終決断を行い、船津会長は同時にPPS-14組織委員長として開催に尽力することとなった。さらに2006年7月には、本学会が担当した国際高分子加工年次大会としては2回目となる第22回国際高分子加工学会年次大会（PPS-22）が、それまでと同様日本レオロジー学会等との共催で、山形で開催された。PPS-22では、本学会年次大会とPPS年次大会の間にできるだけ時間を空けるように配慮し（約1ヶ月）、本学会の年次大会を通常通り開催した。その結果、PPS-22に570名余の参加者を集めて成功裏に開催しつつも、年次大会の参加者数・講演数に大きな影響は及ばなかった。このことは、PPS-14からPPS-22の間における本学会の実力向上を示していると考えられる。

21世紀初頭より、本学会では自らが海外で主体的に運営する事業を持つようになった。すなわち2000年度には、第7期黒崎晏夫会長、理事会を中心に、本学会の有する成形加工に関する知識と熱意をアジアの国々にも広め、もって本学会をプラスチック成形加工分野のアジアにおける「ハブ」にしようという機運が高まった。これを受けて企画委員会では、国際化小委員会を設置し、2001年3月にタイ国において「日タイ成形加工ワークショップ」を開催する運びとなった。これが今日まで続くAsian Workshop on Polymer Processing (AWPP) シリーズの原点であり、これまでにタイ、シンガポール、中国、台湾、タイ（2回目）、大韓民国、東京、マレーシア、ベトナム、中国（2回目）、京都、台湾（2回目）、シンガポール（2回目）、オーストラリア、ベトナム（2回目）でワークショップが開催され、本学会の国際的プレゼンスを向上させるとともに、会員の国際的人脈づくりに大いに寄与してきた。その一方で、スタートから約10年の期間を経る間に、プラスチック成形加工の生産現場はアジアの国々へと大きく軸足を移したこと、日本と相手国による二国間形式でのワークショップでは実行委員会の効率的な運用や講演募集等に限界が生じてきていた。このため10回目の開催となった2011年の青島大会（2回目の中国）の後、AWPPの対象地域をオセアニアまで拡大し、運営自体も各国で持ち回りとする新生AWPPがスタートした。これにより、本学会が立ち上げたアジア・オセアニア地域のプラスチック成形加工ネットワークが、当該地域のハブ組織として機能することとなっている。

## 10. ホームページ

学会創立以来、企画行事の案内や会員へのアナウンスは会誌の会告ページを通して行われてきた

が、発行コストに直結する会誌ページ数の制限にとらわれることなく詳細なアナウンスが行えること、案内の即時性と対象の広範さ、そして何より時代の要求から、学会としてホームページを持ち、これを通してアナウンスを行うべきとの議論が理事会でなされた。1998年12月に「ホームページWG」を設置して内容や運用方法について検討を開始し、1999年2月から正式にホームページを開設した。当初はプロバイダのURLのもとにあった本学会ホームページも、2003年4月には独自ドメイン（jspp.or.jp）を取得している。しばらくの間はアナウンスを掲載することが中心であったホームページも、2001年頃から年次大会・秋季大会の講演申込み・参加申込み等に使用されるようになり、参加者の利便性アップのみならず、事務局の負担軽減にもつながっている。さらに2010年には学会ホームページを完全リニューアルし、見栄えや使い勝手を大幅に向上させただけでなく、会員限定コンテンツとして、年次大会や秋季大会における予稿集原稿の閲覧・検索を可能とするシステムを運用している。2003年からの総アクセス数（トップページ）は60万を超えており、本学会のアクティビティを広く周知するためにホームページが果たしている役割は大きいと思われる。